

平成13年身体障害児実態調査及び身体障害者実態調査結果の要旨

平成14年8月8日

社会・援護局障害保健福祉部企画課

本調査結果につきましては、本年4月に基礎的事項（身体障害児・者の総数、年齢階級別状況、程度別状況等）についてのみ概要版として公表させていただきましたが、今般、生活実態部分に係る集計結果がまとまりましたので、これを含めた全体版として公表するものです。

I 基礎的事項 【4月の公表内容の再掲】

1 全国の在宅の身体障害児・者数 <P3・P44>

全国の在宅の身体障害児・者数の合計は推計3,326,900人であり、前回調査（平成8年）に比較して10.4%の増加

- (1) 全国の在宅の18歳未満の身体障害児数は81,900人と推計され、前回調査の81,600人と比較するとほぼ横ばいといえる。
- (2) 全国の在宅の18歳以上の身体障害者数は3,245,000人と推計され、前回調査の2,933,000人と比較すると10.6%増加している。

2 身体障害児・者の年齢階級別状況 <P5>

身体障害児・者の数を年齢階級別にみると、65歳以上が2,004,000人と推計され、その割合は60.2%となっており、前回調査から7.6%増加しており、高齢化の傾向がうかがえる。

3 身体障害の程度別状況 <P 6・P 4 6>

身体障害児・者共に1・2級の重い障害を有するものが増えており、重度化の傾向がみられる。

- (1) 1・2級の重い障害を有する身体障害者数は1,464,000人で、身体障害者総数の45.1%を占め、前回調査と比較して1.9%増加している。
- (2) 1・2級の重い障害を有する身体障害児数は52,300人で、身体障害児総数の63.9%を占め、前回調査と比較して7.6%増加している。

II 生活実態等（身体障害者実態調査）

1 身体障害者手帳の所持の状況 <P 9>

身体障害者福祉法に基づいて、身体障害者手帳を所持している者は、3,117,000人で身体障害者全体の96.1%となっており、所持率は前回調査の90.6%と比較して、5.5%増加している。

2 点字修得及びコミュニケーション手段の状況 <P 10>

- (1) 視覚障害者で点字ができる者は、32,000人で全体の10.6%となっており、前回調査の9.2%よりも増加している。
- (2) 聴覚障害者のコミュニケーション手段としては、「補聴器や人工内耳等の補聴機器」が79.0%と最も高く、次いで「筆談・要約筆記」の24.6%、「手話・手話通訳」の15.4%などとなっている。

3 情報入手の状況 <P 11>

- (1) 情報の入手方法については、全体としては「テレビ」が81.1%と最も高く、次いで「一般図書・新聞・雑誌」の59.7%、「家族・友人」の52.6%などとなっている。
- (2) 障害の種類別にみると、聴覚・言語障害、肢体不自由、内部障害では「テレビ」「一般図書・新聞・雑誌」の割合が高いが、視覚障害では「テレビ」「ラジオ」の割合が高く、情報の入手方法が異なっている。

4 パソコンの利用状況 <P 12>

- (1) パソコンの利用状況をみると「毎日利用する」又は「たまに利用する」者は、281,000人で全体の8.7%となっている。
- (2) これを障害の種類別にみると、内部障害で9.4%、肢体不自由で9.3%、聴覚・言語障害で6.6%、視覚障害で5.0%となっている。
- (3) パソコンを「ほとんど利用しない」又は「全く利用しない」者(2,328,000人)のうち、パソコン利用を希望している者の割合は19.6%(457,000人)となっている。

5 日常生活動作の状況 <P 13>

日常生活動作（食事・食事のしたくや後かたづけ・排泄・入浴・衣服の着脱・掃除や整理整頓・洗濯・寝返り・家の中の移動・外出・日常の買い物）の状況についてみると、

- (1) 日常生活動作を「一人でできる（時間をかければできるを含む）」者については「食事をする」が87.8%と最も高く、「日常の買い物をする」が56.9%と最も低い。
- (2) 「全部介助を要する」者については「日常の買い物をする」が20.9%、「洗濯をする」が19.8%、「食事のしたくや後かたづけをする」が17.4%などとなっている。

6 就業の状況 <P 22>

就業の状況についてみると、就業者は 738,000人で全体の22.7%となっており、前回調査時の28.8%と比べて減少している。

7 在宅サービスの利用状況 <P 25>

- (1) 過去1年間の在宅サービスの利用状況を見ると、「ショートステイ」「ホームヘルプサービス」「デイサービス」のいずれかの在宅サービスを利用した者は、510,000人で全体の15.7%となっており、前回調査の12.7%と比べて増加している。
- (2) 過去1年間の在宅サービスの種類別利用状況を見ると、「デイサービスを利用した」者が11.1%（前回調査 7.9%）と最も多く、次いで「ホームヘルプサービスを利用した」者が9.2%（前回調査 7.0%）「ショートステイを利用した」者が5.1%（前回調査 4.5%）となっており、いずれのサービスにおいても、前回調査と比べて増加している。

8 補装具・日常生活用具の所有状況 <P 32>

- (1) 補装具の所有状況を見ると、「所有している」者が 1,104,000人で全体の34.0%（前回調査 40.5%）となっており、「所有していない」者が 1,352,000人で全体の41.7%（前回調査 42.9%）となっている。
- (2) 日常生活用具の所有状況を見ると、「所有している」者が 730,000人で全体の22.5%（前回調査 20.8%）となっており、「所有していない」者が 1,726,000人で全体の53.2%（前回調査 62.6%）となっている。

9 福祉サービスを利用する際の相談相手の状況 <P 36>

福祉サービスを利用する際の相談相手の状況については、「配偶者」が32.0%と最も高く、次いで「子供」が28.6%、「市（区）役所、町村役場の職員」が23.3%などとなっている。

10 必要な福祉サービスについての要望の状況 <P 37>

必要な福祉サービスの要望についてみると、全体的には「年金や手当などの所得保障の充実」が37.3%（前回調査 34.7%）で最も高く、次いで「医療費の負担軽減」が31.5%（前回調査 23.0%）、「道路、交通機関、公共建築物等の利用を容易にするための施策の充実」が21.6%（前回調査 18.6%）などとなっている。

Ⅲ 生活実態等（身体障害児実態調査）

1 身体障害者手帳の所持の状況 <P 4 8 >

全国の18歳未満の在宅の身体障害児 81,900人のうち、身体障害者手帳を所持している児童は、78,300人で全体の95.6%となっており、所持率は前回調査の85.7%と比較して、約10%増加している。

2 日常生活動作の状況 <P 4 8・P 4 9 >

日常生活動作（食事・排泄・入浴・衣服の着脱・寝返り・家の中の移動・外出）の状況についてみると、

- (1) 日常生活動作を「一人でできる（時間をかければできるを含む）」者については「寝返りをする」が82.1%と最も高く、「外出をする」が41.5%と最も低い。
- (2) 「全部介助を要する」者については「外出をする」が40.7%、「入浴をする」が33.8%、「排泄をする」が32.4%などとなっている。

3 児童相談所等の利用状況 <P 5 1 >

過去3年間に障害に関することで、相談、判定あるいは受診などで利用した機関の状況を見ると、一度でも利用したことがある者は、72,100人で全体の88.0%（前回調査 84.1%）となっており、これを機関別にみると、病院・診療所が75.6%、児童相談所が27.4%などとなっている。

4 在宅サービスの利用状況 <P 5 2 >

- (1) 過去1年間の在宅サービスの利用状況を見ると、「ショートステイ」「ホームヘルプサービス」「デイサービス」のいずれかの在宅サービスを利用した者は8.5%となっている。
- (2) 過去1年間の在宅サービスの種類別利用状況を見ると、「ショートステイを利用した」者が5.6%（前回調査 4.2%）と最も多く、次いで「デイサービスを利用した」者が3.3%、「ホームヘルプサービスを利用した」者が2.1%（前回調査 2.3%）となっている。

5 必要な福祉サービスについての要望の状況 <P 6 2 >

必要な福祉サービスの要望についてみると、全体的には「手当などの経済的援助の充実」が35.9%（前回調査 36.9%）で最も高く、次いで「障害児が暮らしやすい住宅の整備」が34.2%（前回調査 29.8%）、「医療費の負担軽減」が29.7%（前回調査 20.7%）などとなっている。